

討 論

12月定例会で否決となった地デジ対応テレビ、教育用パソコンなど「財産の取得」5件は、9件に細分化して提案されました。総務委員会で詳細に審査し、2月4日、2議員の賛成討論を経て、全会一致で可決されました。平成22年度一般会計予算については、3議員が賛否の討論を行いました。

財産の取得について

賛成 神谷 雄三議員

今後、全庁挙げて事務執行で反省を

今回の問題の審査を通じて感じたのは、担当者任せであり、従来の全庁挙げて事務の進め方に新たな反省を加えていくべきである。

見積もりの点では、今回も最低限の仕事のプロセスをこなして済ませている。見積もりの拡充という方向に進むのが筋ではないか。

見積もり提出価格への検証が特に前回はなされておらず、検証を今後は十分に進めていくべきである。

今後、業者選定の能方面を充実化できるの

かも含め、基準の検討を望む。

本件を12月議会で否決し、出し直させたことは、正しい態度であったことを確認して、賛成討論とする。

賛成 馬場栄一郎議員

これを契機に一層の透明性確保を

市当局も指名参加業種の拡大や地域活性化の観点から事業の細分化を図り、改善の努力が見受けられた。入札を行う上では、仕様内容や参加業種の決定過程の透明性を図ることが必要である。

入札の参加・決定業者に迷惑をかけたことは、前回否決した議員の一人として心を痛めている。仮契約であり、

市への損害賠償請求はできないが、民間取引であれば、損害賠償を請求されてもおかしくない事案である。

この点を市も深く受けとめ、今回の件を契機に、だれからも疑念を抱かれないように、入札に関して一層の公平公正な取り扱い、透明性の確保を強く要望し討論とする。

平成21年度一般会計補正予算第10号

反対 花井 伸子議員

市民のくらしのために財源を生かすべき

本市は県下一財政が豊かな市であるが、市民に生かされていないことが最大の問題。

公共施設等整備積立金に約4億円、26年度までに32億円を積み立てる説明だが、各年度の予算で対応できる中身である。また、都市開発基金は3億5千万円積み立てている。市の仕事は多くの分野にわたり、住民のくらしの豊かさを地域で

どう実現していくかが問われており、必要以上基金にため込むのは問題。今こそ市民のくらしのために積極的に財源を生かすよう求め、本案に反対する。

賛成 伊東 秀浩議員

安定した財政運営に基金は必要

老朽化した公共施設等の整備には、約64億円と多額の財源を必要とし、単年度で確保するのは困難である。財政負担の平準化、安定した市民サービスを提供するためにも、基金積み立ては必要である。

都市開発基金は、新曽土地区画整理で21年度とともに約22億円の一般財源が予算化されるなど、計画的な事業進捗には当該基金の活用が必要となる。

将来にわたり健全な財政運営と市民サービスの水準を維持するためにも必要な財源であり、適正な執行と考え、本案には賛成する。

平成21年度一般会計補正予算第11号

賛成 神谷 雄三議員

費用を圧縮したシステム改修を要望

子ども手当システム改修の補正だが、本市議会では、全国一律のソフト改修を伴う事業は、自治体の負担をなくし、全額国費で賄うことを求めて意見書を出している。しかし、執行部では、国負担額範囲で実施する業者の募集、交渉等が行われず、国負担額の倍額が提示されたことは残念である。

委員長報告も全会一致であれば議会の意思であることと認識し、執行に当たっては、国負担額の範囲内におさめるよう、費用圧縮に努め、一般財源の持ち出しがないことを強く要請し、賛成する。

平成22年度一般会計予算

反対 花井 伸子議員

海外派遣は自己負担にすべき

本予算案は市民ニーズを優先度・緊急度配慮しながら、枠配分予算による事業見直し

市民のくらしをどう支えるか市政の果たす役割は重要である。市民の視点に立ち、次の点を指摘し反対する。

①総務費の海外派遣旅費は、代表派遣、参加希望者は自己負担に切りかえるべきである。

②消防費では、消防充足率が低い。最低でも定員は実数を満たしているべきである。

③土木費では、市民の安全のために必要な交通安全施設予算は半分以上に削減されている。

④不当要求行為等対策費の抑止と緊急時に備えて設置する、防犯カメラ4台、テレビモニターはプライバシーの観点から反対である。行政対象暴力は職員研修、職員増員で解決に。

賛成 斎藤 直子議員

文化・教育などの交流に海外派遣は必要

本予算案は市民ニーズを優先度・緊急度配慮しながら、枠配分予算による事業見直し

※討論……提出された議案等の審議の最終段階で、賛成・反対の意見を述べることを討論と言います。

意見書を提出



◎ネットいじめ根絶に関する決議

ネットいじめの根絶に向けて、学校、家庭、企業・団体、地域社会とともに、その一員たる市議会が根絶に向けて全力で取り組むことを決議するものです。

◎ネットいじめ根絶に関する意見書

ネットいじめ根絶に向けて「携帯電話の校内持ち込み禁止徹底」など7項目の積極的な取り組みを市長・教育委員長に要望するものです。

◎（仮称）戸田市立戸田市民医療センター等施設整備の充実を求める意見書

今後整備される医療部門、介護老人保健施設の充実と、健全運営に向けた11項目の実現を要望するものです。

◎子ども手当の導入における過大な地方負担に反対する意見書

システム改修の財源を全額国費で賄うこと、地方負担分を残さない財源措置を行うことなどを要望するものです。

により、財源の効果的な配分となっており、高く評価する。

①海外派遣は、各界各層の交流を通じて相互理解、友好親善が深められている。さらに文化・教育など幅広い分野の交流が必要である。

②消防職員の定数は、策定中の定員適正化計画で定数確保に向けて努力している。

③地域の実情を踏まえ、交通危険箇所に対し集中的に対策を講ずるものである。

④庁舎内の不当要求行為などが増加している。市民・職員の安全を確保するため必要個人情報保護のために必要な措置を講じ、慎重に運用される。

反対 馬場栄一郎議員

経済・雇用対策に厚い予算とすべき

本予算は、従来の行政需要の延長的な事業内容ばかりで、厳しい経済・雇用環境に対応したものとは言えない。

市は、直接臨時的に失業者の雇用を確保するような支援策やプレミアム商品券による消費拡大を図るなど、緊急雇用対策や消費喚起策を予算に盛り込み、この不況を市民と乗り越えようとするべきである。

計画的な施設改修も必要だが、事業の優先順位を考えて、思い切った経済・雇用・生活困窮者対策に振り向けてしかるべきと考え、予算に反対する。

平成22年度一般会計予算の主な事業 (千円単位は切捨て)

施策の柱	事業名	金額
安全・安心 ①これで学校施設の耐震化率は約100%に!	① 学校施設耐震補強事業	6億3479万円
	② 消防防災施設整備事業	8163万円
	③ 庁舎耐震改修事業	400万円
環境 ②環境空間を利用して公園づくり	① 温暖化対策推進事業	3239万円
	② 環境空間整備事業	5億2312万円
	③ 水と緑のネットワーク推進事業	1082万円
子育て ①民間保育所2カ所新設、定員190人の増!	① 民間保育所整備事業	3億8127万円
	② 戸田公園駅前子育て広場事業	796万円
	③ 家庭保育室保育料軽減助成金	2100万円
	④ 学童保育室建替・拡充事業(戸田第二小学校ほか)	1億758万円
	⑤ ひとり親家庭等医療費支給事業	4465万円
福祉・保健 ②健康福祉の社に福祉保健施設が整備されます	① 重度心身障害者医療費支給事業	2億2809万円
	② 健康福祉の社整備事業	17億1802万円
	③ 医療センター施設等整備事業	2657万円
くらし・産業 ①東循環を2分割して利便性アップ	① コミュニティバス運行事業	2246万円
	② 町会会館整備事業	5154万円
	③ 工業振興事業	4262万円
教育・文化・スポーツ ①学校給食センターが新しくなります	① 学校給食施設整備事業	16億5897万円
	② 小・中学校施設整備事業	9億6687万円
	③ 文化・スポーツ施設整備事業	4億3403万円
都市基盤 ①安全で快適な歩道・河川へ	① さくら川整備事業	1億5000万円
	② 歩道・橋梁整備事業	1億1556万円
	③ 新曽土地区画整理事業特別会計事業	33億6304万円
行政運営	① 戸田公園駅前行政センター運営事業	8114万円
	② 行政計画策定事業	1804万円

平成22年度予算のあらまし

一般会計

425億7000万円
前年度比0.2%増

特別会計

※15特別会計の合計額

241億291万円
前年度比3.3%増

水道事業会計

収益的収入 23億6315万円
収益的支出 22億5773万円
資本的収入 5763万円
資本的支出 13億2519万円
前年度比4.6%減